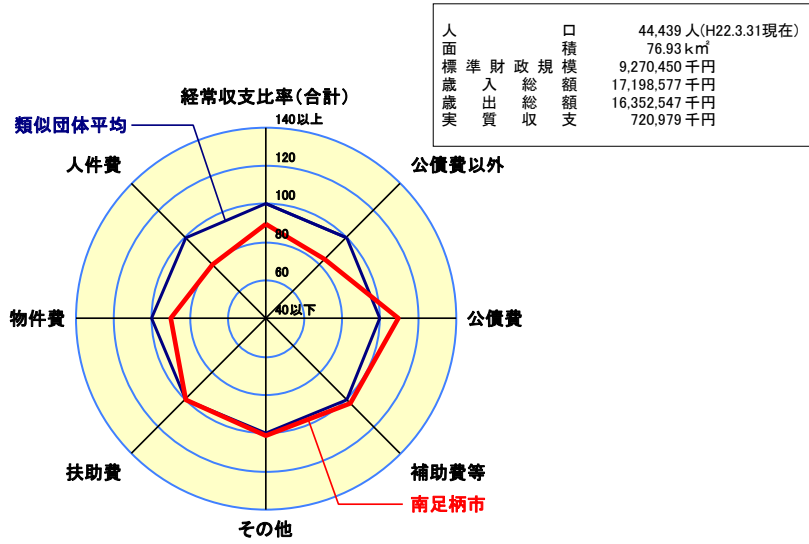
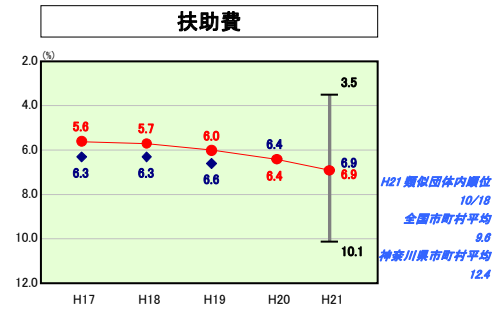
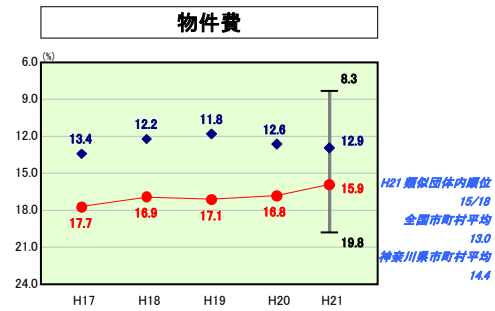
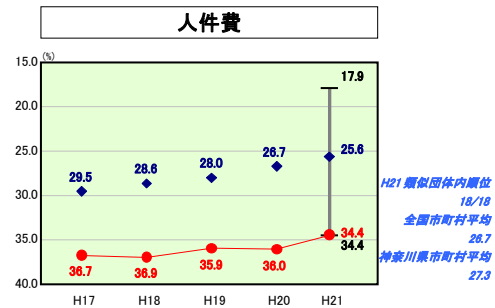
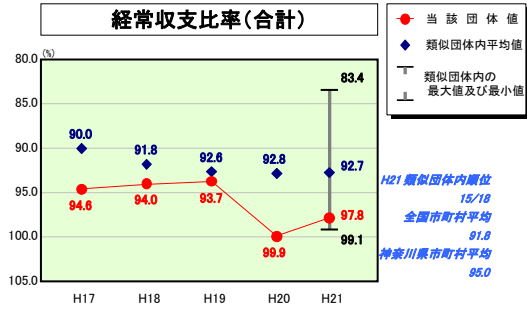
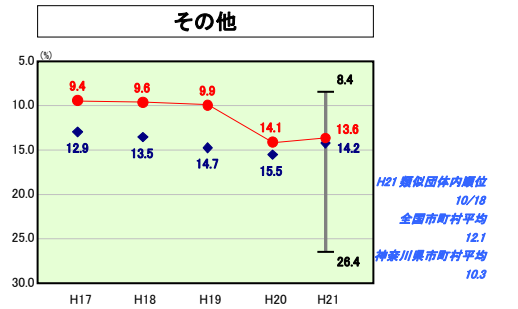
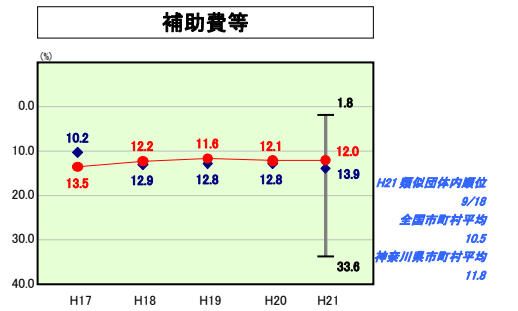
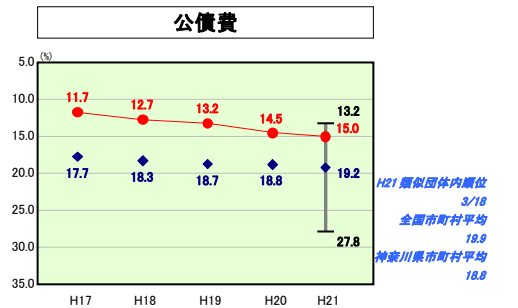
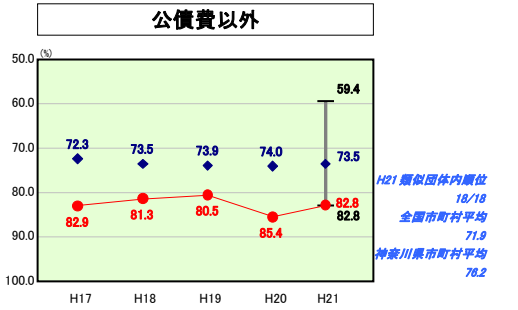


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	44,439人(H22.3.31現在)
面積	76.93km ²
標準財政規模	9,270,450千円
歳入総額	17,198,577千円
歳出総額	16,352,547千円
実質収支	720,979千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体の中で最も高い34.4%で、類似団体平均の25.6%を8.8%上回っている。しかしながら、平成20年度の36.0%と比較して、平成21年度は減少(△1.6%)している。行政改革に係る市民委員会及び市議会からの提言を受け、平成26年度末までに、給与水準等適正化計画により、給料の更なる削減とともに、定員適正化計画に基づき、段階的に職員数の大幅な削減を図る。

物件費に係る経常収支比率は、類似団体の中で4番目に高い15.9%で、類似団体平均の12.9%を3.0%上回っている。しかしながら、類似団体平均が上昇する中、前年度と比較して、平成21年度は減少(△0.9%)している。主な要因は、類似団体と比較して公共施設の数が多いためであり、公共施設の見直しが必要の課題となっている。

扶助費に係る経常収支比率は、6.9%で、類似団体平均と同数値である。扶助費の上昇は、財政を圧迫する要因であるため、その傾向に歯止めをかけるよう努める。

公債費に係る経常収支比率は、15.0%で、類似団体平均の19.2%を4.2%下回っている。平成17年度から平成21年度まで上昇を続けているが、平成21年度をピークに減少に転ずるものと見込まれる。

補助費等に係る経常収支比率は、12.0%で、類似団体平均の13.9%を1.9%下回っている。

その他に係る経常収支比率は、13.6%で、類似団体平均の14.2%を0.6%下回っている。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 人口1人当たり決算額は、92,310円で、類似団体平均の81,776円を10,534円上回っている。行政改革に係る市民委員会及び市議会からの提言を受け、平成26年度末までに、給料の更なる削減とともに、段階的に職員数の大幅な削減を図る。

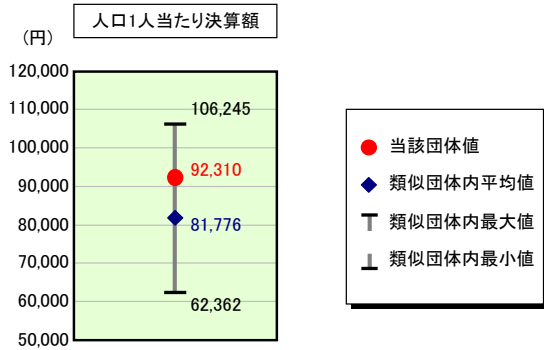
【公債費及び公債費に準ずる費用】
 人口1人当たり決算額は、11,966円で、類似団体平均の27,034円を15,068円下回っている。公債費が平成21年度をピークに減少に転ずるものと見込まれることに伴い、人口1人当たり決算額も減少することが見込まれる。

【普通建設事業費】
 人口1人当たり決算額は、38,175円で、類似団体平均の53,670円を15,495円下回っている。平成20年度の45,203円と比較して、平成21年度は減少(△7,028円)している。主にまちづくり交付金事業の終了に伴うものである。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 南足柄市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



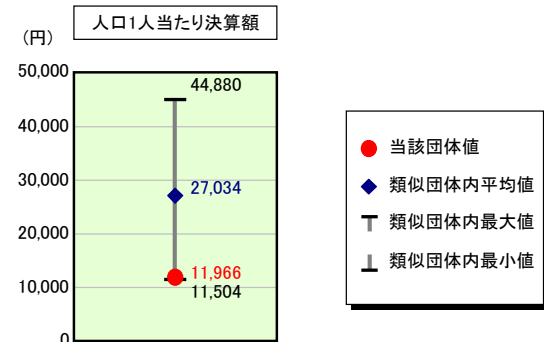
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,625,941	81,594	73,143	11.6
賃金(物件費)	100,168	2,254	6,174	▲ 63.5
一部事務組合負担金(補助費等)	678,751	15,274	6,170	147.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	485	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	65,937	1,484	3,090	▲ 52.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,847	1,009	1,348	▲ 25.1
▲退職金	▲ 413,462	▲ 9,304	▲ 8,634	7.8
合計	4,102,182	92,310	81,776	12.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.40	8.07	▲ 0.67
ラスパイレス指数	98.2	96.0	2.2

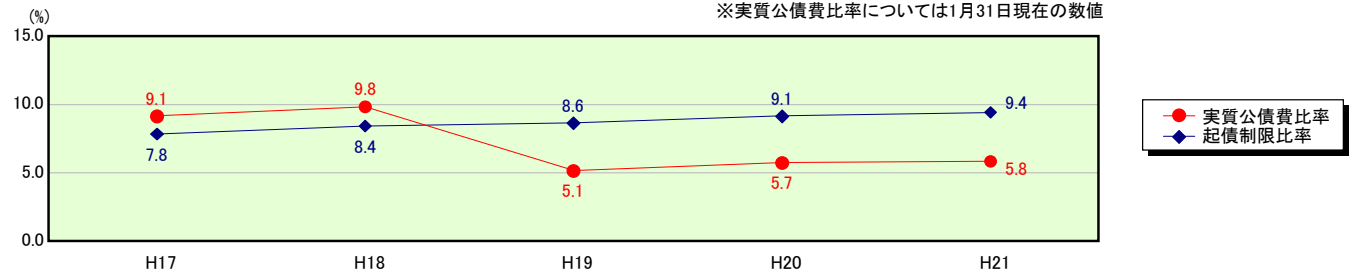
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,438,717	32,375	49,175	▲ 34.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	451,817	10,167	21,620	▲ 53.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	5,985	135	4,215	▲ 96.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	579	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 450,854	▲ 10,145	▲ 7,191	41.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 913,900	▲ 20,565	▲ 41,386	▲ 50.3
合計	531,765	11,966	27,034	▲ 55.7

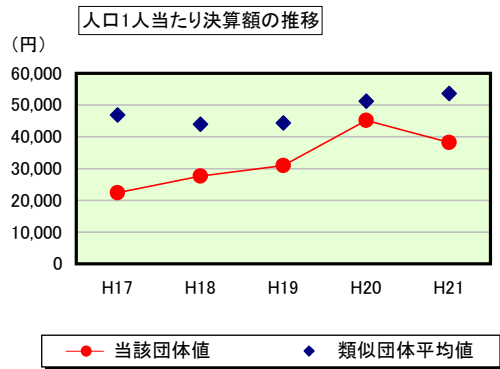
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 南足柄市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	990,474	22,383	▲ 58.2	46,874	▲ 7.2	▲ 51.0
うち単独分	464,706	10,502	▲ 50.7	28,370	▲ 19.4	▲ 31.3
H18	1,225,763	27,622	23.4	44,014	▲ 6.1	29.5
うち単独分	537,298	12,108	15.3	23,976	▲ 15.5	30.8
H19	1,379,156	31,006	12.3	44,373	0.8	11.5
うち単独分	431,301	9,697	▲ 19.9	21,732	▲ 9.4	▲ 10.5
H20	2,003,860	45,203	45.8	51,197	15.4	30.4
うち単独分	587,270	13,248	36.6	29,414	35.3	1.3
H21	1,696,464	38,175	▲ 15.5	53,670	4.8	▲ 20.3
うち単独分	579,435	13,039	▲ 1.6	27,544	▲ 6.4	4.8
過去5年間平均	1,459,143	32,878	1.6	48,026	1.5	0.1
うち単独分	520,002	11,719	▲ 4.1	26,207	▲ 3.1	▲ 1.0